

平成30年10月18日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

会 派 名 ニュー石巻
代表者氏名 会長 阿 部 欽一郎

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 阿部 欽一郎、阿部 久一、遠藤 宏昭、奥山 浩幸、
高橋 憲悦、大森 秀一、楯石 光弘、佐藤 雄一、
安倍 太郎、森山 行輝、丹野 清
- 2 調査期間 平成30年10月3日から
平成30年10月5日まで 3日間
- 3 調査地 及び調査内容
(1) 秋田県鹿角市
・子どもが輝く学校教育の推進について

(2) 秋田県能代市
・学力向上の取り組みについて

4 目 的

(1) 秋田県鹿角市

- ・子どもが輝く学校教育の推進について

鹿角市では、教育振興基本計画の基本理念を、「子どもが輝く学校教育の推進『「学び」「こころ」「ふるさと」そして未来へ!』』として、子どもたちが身に付けるべきものを分かりやすく表現し、基本理念としている。この基本理念達成のため、確かな学力の育成、豊かな心の育成、社会の中で生きる力の育成などを図るために、目指す姿を「子どもの姿」「学校・教職員の姿」「学校・家庭・地域の連携」「教育環境の整備と充実」の4つの観点からまとめ、具体的な施策を講じている。

具体的には、第3子以降の教育に係る費用を助成することにより、子育て支援及び出生率の向上に寄与するための「教育費支援事業」、JFA日本サッカー協会と連携し、小学5年生及び中学2年生全てを対象に「夢の教室」を開催し、勇気や希望、夢を持ち続けることの大切さを伝える「かづの夢創造 school 事業」、鹿角に愛着を持ち鹿角を支え、発展させる力を育てるため、ふるさとに根付いた地域参加型のキャリア教育を行う「鹿角市ふるさと・キャリア教育推進事業」など、さまざまな事業を展開している。それにより、さまざまな課題を解決しながら変化の激しい社会を主体的に生き抜き、将来の鹿角市を担う人材を育成している。

本市においても、「学びが育む未来の担い手 心豊かなまち いしのまき」を基本理念として、平成29年度から平成33年度までの5年間の計画期間で教育振興基本計画を策定し、総合計画基本計画や教育委員会が策定する各計画等と整合性を図りながら施策を進めていることから、鹿角市の取り組みについて学び、本市の事業推進の参考とする。

(2) 秋田県能代市

- ・学力向上の取り組みについて

石巻市において、全国学力調査の正解率は実施したすべての教科で全国と宮城県内の平均に達しなかったことを踏まえ、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることが必要である。

そこで、学力テスト全国一位を継続している、秋田県（特に能代市）の「能代市教育等の振興に関する施策の大綱」の中の、「感謝と思いやりにあふれる“わ”のまち能代」取り組みが浸透して、優秀な成果を挙げられている。

特に、学校教育の基本方針である「豊かな人間性を育む学校教育の推進」の達成に向けた、県教育委員会の実施策に市の施策を加えながら、「自ら学び、考え、行動する力」をもった児童生徒の学力向上を図るために各種施策の実施に取り組んでいる。

本市でも、児童生徒の学力向上に本腰を入れる時期を迎えている現在、先進地である秋田県能代市を視察研修し、能代市の当該事業の内容と成果、課題について、調査を行うものである。

5 調査概要

(1) 秋田県鹿角市

・子どもが輝く学校教育の推進について

鹿角市では、教育振興基本計画の基本理念を、子どもが輝く学校教育の推進『「学び」「こころ」「ふるさと」そして未来へ』として、子どもたちが身に着けるべきものを分かりやすく表現し、基本理念としている。この基本理念達成のため、確かな学力の育成、豊かな心の育成、社会の中で生きる力の育成を図るために、目指す姿を「子どもの姿」「学校・教職員の姿」「学校・家庭・地域の連携」「教育環境の整備と充実」の4つの観点からまとめ、具体的な施策を講じ成果をあげている。

具体的には、「教育費支援事業」、「夢の教室」、「かづの夢創造 s c h o o l 事業」、「鹿角市ふるさと・キャリア教育推進事業」などを展開している。実施することにより、さまざまな課題を解決しながら変化の激しい社会を生き抜き、将来の鹿角市を担う人材の育成のため努力している。

鹿角市の現状は、H30.5月末の人口は31,283人、管内小中学校在籍児童生徒数は、小学校9校で1,384人、中学校5校で691人である。小学校では前年対比マイナス36人、中学校でもマイナス36人であり、少子化が着実に進んでいる。また、小中学校再編計画では、H31年に小学校9校を7校にH33年には6校への統合計画であり、中学校においても、H32に現在の5校を4校にする計画である。

次に、各事業内容については、始めに〔教育費支援事業〕について、この教育費支援事業には、2つの補助金があり、①かづのの宝育成支援補助金、②かづのの宝夢支援補助金である。この事業の目的は、少子化対策、子育て支援の観点から保護者の経済的負担を軽減するため、第3子以降の児童生徒の学校教育に係る教育費の助成を行う。

対象者：①小学校・中学校に在籍する第3子以降の者を養育している保護者。

②高等学校等に在籍する第3子以降の者を養育している保護者。ただし、離婚等により養育していない子は数に含まない。

対象要件：鹿角市に前年1月1日で住民登録していること。世帯内において市税及び鹿角市立小・中学校集金に未納がないこと。第3子以降の者が、1学期の始期に小・中学校、高等学校等に在籍し、今後も在籍する見込みであること。①については、就学援助、特別支援教育支援奨励事業の認定を受けていないこと。

補助金の額：①小学校に在籍する第3子以降の者1人につき、年額12,000円
(月額1,000円)

②中学校に在籍する第3子以降の者1人につき、年額24,000円
(月額2,000円)

③高等学校等が指定する教科書及び副教材購入にかかる費用
(上限36,000円)

④高等学校等授業料（月額9,900円を上限）

※ただし、国が実施する高等学校等就学支援金制度対象外の者が負担する経費とする。

補助金実績

〔かづのの宝育成支援補助金〕

平成27年度	小学校 146名	中学校 96名	4,050,000円
平成28年度	小学校 142名	中学校 79名	3,596,000円
平成29年度	小学校 149名	中学校 74名	3,561,000円

〔かづのの宝夢支援補助金〕

平成27年度	教科書購入 101名	授業料 5名	2,556,927円
平成28年度	教科書購入 113名	授業料 7名	3,255,526円
平成29年度	教科書購入 107名	授業料 8名	2,924,687円

※これらの補助金すべてが、一般財源より支出している。

成果として鹿角市の出生率は1.58人で県内平均より高く、家庭における経済的負担の軽減に繋がっている。また、特徴として言えることは、県教委の年2回の調査と市教委の月1回の調査を実施しているが、いじめの問題はほとんど無く、不登校生徒が年間30名ほどで、市と教育委員会の担当者が連絡を取り合い削減に努めている。部活動においては、週2日の休みをとっている。また、塾が少ない街である。

『小学校における「かづの夢創造 school 事業」について』

- ◆目的：フェアプレイの精神や助け合うことの重要性を教えるとともに、夢をもつことの大切さを伝える。
- ◆対象：市内全小学校5年生、事業費：平成30年度予算額1,280,000円
- ◆主な事業：JFAこころのプロジェクト「夢教室」元プロスポーツ選手を夢先生としてむかえる。
- ◆成果と課題
 - ◇将来の夢や目標を持っている児童の割合が高い水準にある（秋田県学習状況調査で県平均より鹿角市の平均値が高い）
 - ◇事業(H23)をきっかけに夢や目標を持つようになった児童がいる。
 - ◇事業に関わる関係者にとっても、夢や目標を見つめ直したり、指導方法の改善につながる研修の場になったり、大人にも影響をあたえた。
 - 課題は文化人との出会いの場の設定について検討すること。

『中学校における「かづの夢創造 school 事業」について』

- ◆目的：各学校において地域の職業人と触れ合う機会を設けることにより、鹿角の産業の魅力の発見につなげ、望ましい職業観の育成やふるさとを支えていこうとす

る意識の醸成を図る。

- ◆対象：市内全中学校全学年
- ◆事業費：平成30年度予算額 562,000円
- ◆主な事業：地元企業で働く先輩を講師とする「ようこそ先輩」等の講座の開催
- ◆成果と課題 ◇各校の工夫により、生徒は3年間で複数の経営者に会う機会が保障されていること。
◇新しい職業及び新しい職業感に触れる活動をどう取り入れるかである。

『かづのふるさと・キャリア教育推進事業について』

- ◆目的：将来、社会人、職業人として自立していくために必要な意識、態度や能力を身に付けるとともに、ふるさと鹿角を自分が支えようとする強い気概をもった子どもたちを育成するため、ふるさとに根差した地域参加型のキャリア教育を推進する。
- ◆対象者：市内全小・中学生
- ◆事業費：平成30年度予算額 200,000円
- ◆主な事業：①夢探究プロジェクト
「夢たん」について
目的：地元企業の職場見学や職場体験を通して、勤労観や労働環境、社会・経済の仕組み等についての理解を促し、児童生徒のキャリア発達に資する活動を充実させる。
内容：キャリア教育担当が連携窓口の役割を担うことで、小・中学生の職場見学や職場体験学習を円滑に進める。H30.6月現在受入登録事業所156社、平成29年度利用児童生徒941名。
- ②「夢たん」ボランティアについて
目的：ふるさと鹿角で自動・生徒が地域や企業などの社会や人に触れながら様々な活動を通して、「鹿角市民」としての意識の高揚を図る。
内容：地域・企業のイベント等に係るボランティア募集に小・中学生が応募する。H27年度31名参加、H28年度69名参加、H29年度59名参加。
- ◆成果と課題 ◇将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合が増加した H28年度秋田県学習状況調査 小4～6：94.6% 中1～2：74.2% H29年度小4～6：92.7% 中1～2：78.7% 課題は受入協力のある事業所の周知、積極的活用を図ること。

『ふるさと生き生きネットワーク事業について』

◆目的：鹿角の美しい自然や人々との触れ合いを通じ、ふるさとの良さを体感し、特別活動や総合的な学習の時間等でキャリア教育の視点を加味したふるさと学習の充実を図り、各校の特色ある教育活動を推進する。

◆事業費：1校30万円を上限とする。

H30年度予算額：小学校2,701,000円 中学校1,473,000円

◆課題と成果：◇郷土を大切にしている心情の醸成、自分の地域の良さや可能性の実感、将来を切り拓く態度等の育成が図れた。

◇地域や企業等との連携によって、児童生徒の意見や考え等を反映した商品が誕生している。

(2) 秋田県能代市

・学力向上の取り組みについて

能代市議会安岡明雄議長の歓迎の挨拶後、能代市教育委員会佐藤 克学校教育課長、同課近藤克彦参事に対応していただいた。

能代市は、秋田県北西部、米代川下流に広がる能代平野に位置し、古くは日本海交易の要衝で、秋田杉の産地、集積地として繁栄した。東洋一の「木都（もくと）」と呼ばれ、現在は、火力発電、風力発電所などの立地により「エネルギーのまち」として発展が期待されている。また、高校バスケットボール大会で日本一になったこともある能代工業があることから「バスケのまち」を合言葉にバスケットボールによる活性化も推進している。優れた地域資源を活用した“こころ“の豊かさ、”からだ“の豊かさ、”もの“の豊かさを実感できるふるさとを目指し、幸せをともに創っていかうとする「幸福共創」をまちづくりの基本理念としています。

能代市の学力向上への取り組み

1 「能代市立学校の概要」

- ・人口 53,808人 小学校12校 中学校7校 小中併設校1校
- ・小学生 2,105人 中学生 1,189人 計3,294人

2 「どん底からのスタート」

1956年（昭和31年）の全国学力テストで全国最下位であった

秋田県 小6：国語、算数 全国最下位

中3：国語 全国最下位

数学 下から2番目

・・不名誉な結果

翌32年も全国的な水準からほど遠い最下位グループ

その後10年間も芳しい成績を残せないまま全国テストは41年で終了

(当時の教育への風潮): 頭が良くなくても元気が良ければ……

教師が頑張っているのに、成績が上がらない、どうして? 理由不明……

◆教え込みのみ頑張ってはダメと気づく

◆子ども主体の学習を目指す

3 「変革の始まり」

その後、全国テストもないので、学力レベルを把握できず、教師の不安

これでいいのか? ⇒ **県教委が動く** 独自調査の実施

4 「18年前(平成12年度)秋田県学習状況調査

小5・6年 中1・2年を対象

「1個30円のお菓子を3個買って、100円出すと、お釣りは
いくらになるのか。」の意味が分からない。 半数近くが解けない

100-30×3 (小学5年) 正解率 56.2%

◆これで教師をはじめ教育関係者は、本腰をいれるようになった。

県教委を中心とした学力向上への本気の取り組み始動

それから7年後

↓

5 2007(平成19年)市と「自治協議会」の関係

全国学力・学習状況調査 学力日本トップクラス

同じ計算力を問う問題 正解率 秋田県 93.7%

(全国 65.9%)

*マスコミから「秋田県は雪国なので遊ぶところが無いから学習するんだ」など
などのパッシングもあったが

A問題(知識問題) ⇒ テスト対策で効果

B問題(活用問題) ⇒ 習得した知識を状況に応じて使いこなす力が問われる。付け
焼きの刃ではどうにもならない。

秋田県は、A問題、B問題とも平成19年度からトップレベル

近年、A問題は、各県とも正解率が上がってきている。

6 「秋田県の特徴(志水教授の指摘)」

- ・経済資本: 世帯収入
- ・文化資本: 保護者の学歴、文化的活動
- ・社会関係資本: **つながり**

親の社会関係資本：PTA活動 子育ての話題 など

子の社会関係資本：家出の会話、地域行事への参加 など

◆思考力・判断力・表現力（B学力）を伸ばす探究型の授業

◆「学び合い」「対話」が重視される協働学習

協働学習：子供たちが考えを出し合って、子供たち自らが学習

7 「秋田県の特徴（千々布統括研究官の指摘）」

○プロフェッショナル・ラーニング・コミュニティ

＝教師集団のつながり→学校としての学び合いの重要性

・校長が構築 →教師の力量の差によらない学校全体の教育力

（ある程度の最低限を保つ。秋田型の型がある）

・教育委員会の構築 →どこの学校でも構築、地区全体の教育力の向上

◆秋田は県としてプロフェッショナル・ラーニング・コミュニティを構築

◆授業の流れ、板書、ノートの取り方等が県内同じ（ある程度のレベルをクリアしている）

8 「秋田県式プロフェッショナル・ラーニングの技

◆秋田県の高学力のカギは「無回答率」の低さ

→答えを書こうと頑張る

◆間違えることへの抵抗感が少ない

◆どうして？の重要性

◆学び合いを重視する授業の成果。間違いを大切にし、みんなが意見を言い合いつくりあげていく授業

（矢ノ浦勝之氏の著書（小学館））

9 「特徴的な取り組み」

1) 学習状況調査等を軸にしたPDCAサイクルの構築

2) 県全体の組織的な取り組み

◆県教委、市教委と学校との一体感の強さ

◆優れた指導技術の共有、継承

3) 探究型の授業

◆アクティブ・ラーニングの視点での授業づくり

4) 共同研究体制

◆共通実践

◆校長、研究主任のリーダーシップ

5) 秋田の文化とも言える「家庭学習ノート」

- * 4月に全国学力テスト その4月テストを検証する。
これまで学力テストを7月から12月に変更（秋田県独自テスト：下記参照）。
その12月のテストが参考となり、翌年の全国テスト（4月）に活かされる。

10 「学習状況調査事業（H14～）」 秋田独自テスト

◆学習状況調査等を軸としたPDCAサイクルの構築

- ・少人数学習の成果や課題の把握・検証
- ・県内の児童生徒の学習状況の把握・検証
- ・各学校における教育・指導の改善・充実

◆内容

- ・実施時期：毎年12月上旬
- ・対象：小学校 第4・5・6学年
：中学校 第1・2学年
- ・調査内容：学力調査
小学校→国語 社会 算数 理科
中学生→国語 社会 数学 理科 英語
：学習意欲等調査

◆全国学力テスト・学習状況調査・県学習状況調査・高校入試を一体に捉えた検証改善サイクル 問題の趣旨がリンク

4月	全国調査	
6月	県の1次分析結果提供	県の課題の把握
8月	結果公表	分析、対策の明確化
12月	県調査	各校で自己採点 改善状況の把握
3月	高校入試	各学校で改善状況の把握

11 「県と市の連携システム」

- ・県教委、市教委 教育専門監からなる 全県指導主事等連絡協議会
- ・同協議会では、2つの部会から
- ・第1回協議会（4月開催）では、当該年度の重点に基づく共通実践事項を設定し、翌年2月に最終評価を行う。
*このことにより県・市との協力体制が良くなり、同じ方向で取組み、同じ目線で実践できる。

12 「探究型の授業」

- ・最重点の教育課題→“「問い」を発する子供“の育成

- 問題を発見し、他者との対話を通して主体的に問題を解決していく児童生徒
- ・秋田の探究型授業の全県的な展開

◆秋田では、新しい指導要領ができる前から対話学習に取り組む

13 「秋田の探究型授業の基本的なプロセス」

- ①学習の見通しをもつ→②自分の考えをもつ→③ペアや集団で話し合う→④学習内容や学習方法を振り返る

14 「共同研究体制」

- ・毎年1回は開催し、「どうであったか」研究し、教師同士が切磋琢磨して、「いい授業」を目指している。結果的には、教師の人事異動があっても質が落ちない従業の維持に繋がっている。
- ・探求型の授業→「いい授業」のイメージの共有
 - 教科、学年の壁を越えた授業研究
 - 学級、学校、地域の学力格差が生じにくい
 - 共同研究・共通実践
 - 同僚性
 - 校長、研究主任のリーダーシップ

15 「家庭学習の取り組み」

- ・**家庭学習ノート**により、教師が与える宿題ではなく、自分がやりたいものをやり、これをやりなさいとは、言わない。**自主学習**
- ・家庭学習において、秋田県の児童生徒は、「自分で計画を立てて勉強している」、「予習をしている」、「復習している」ケースがいずれも全国平均を大きく上回っている。
- ・「学校を帰ったら何をやる？」と教師が聴き、翌日、家庭学習ノートを点検し、教師のコメントを書き込む。このことをどの教師も必ずやっている。秋田県の教育の共通ルール化となり、県内のブロックごとに「家庭学習の手引き」を作成している

16 「秋田県内の教育のその他の状況」

- ・不登校出現率が全国で一番少ない（生徒1000人当たり）
全国12.6人　秋田8.9人
- ・暴力行為の発生状況が一番少ない（生徒1000人当たり）
全 国 4.2人　秋田0.6人
- ・学習塾（家庭教師含む）に通っていない

小学校	全国 53.9%	秋田 77.7%
中学校	全国 38.9%	秋田 69.9%

17 「能代市の学力向上施策」

- ・ 県教委実施策（オール秋田）＋能代市の施策
- 1) 学校訪問における県と能代市の連携
 - ・ 県教委の学校訪問（5～7月）1学期
 - 市教委の指導主事が同行し、課題を把握
 - ↓
 - 市教委の学校訪問（9～11月）
 - 課題の改善状況を確認し、助言
 - 今後の方向性に道筋をつける
 - ↓
 - 次年度の県教委訪問に結び付けるリサイクル
 - 2) 適時性のある市教委研修
 - ・ 課題に応じた教科研修
 - ・ 教務・研究主任研修
 - ・ 初任者研修、講師研修
 - 3) 生徒指導の安全に向けて
 - ・ 出前研修（全学校へ）
 - 4) 生徒指導への支援について
 - ・ 児童生徒支援アドバイザーを設置
 - ・ 適応指導教室には、相談員、児童生徒支援アドバイザー、教育相談員各1名が常駐
 - 5) ハイパーQU検査の実施
 - 6) 教育専門監の配置（定数外配置）

6 所 感

(1) 秋田県鹿角市

- ・ 子どもが輝く学校教育の推進について

鹿角市の児童生徒に対して、国や秋田県の教育方針に沿った、市独自の学校教育振興基本計画（平成23年度～平成32年度）の基本理念を、『「学び」「こころ」「ふるさと」そして未来へ』として、子どもたちが身に付けるべきものを分かりやすく表現している。

教育振興基本計画策定にあたっては、学校や保護者を対象としたアンケート調査を実施し、児童生徒の実態や問題点を明らかにし、子どもたちが今後身に付けなければならない力を浮き彫りにして、具体的な施策を実施している。

鹿角市では、他自治体と同様に少子高齢化、格差社会の進行、環境問題など様々な課題が山積している中、変化の激しい社会をたくましく生き抜き、将来の鹿角市を担う人材を育てることが教育の最大の責務と考えている。

今回の行政視察のなかでは一部しか紹介されなかったが、鹿角市の現状や委員会の取り組む姿勢は充分に感じ取ることができた。まず、教育費支援事業は直面している少子化対策の一環として実施されている。対象者が微増しているが、前年対比でマイナス 36 人を考えるとある程度の成果が出ていると思いましたが、現実として小・中学校の統廃合が計画されているので、厳しい状況であると認識しました。

小・中学校の「かづの夢創造 school 事業」については、小学校では、JFA や元プロスポーツ選手を夢先生として招致して、夢や目標をもつ児童が増えていることは事業として成果をあげている。また、中学生においても、地域の職業人、郷土の自然や人、伝統文化に触れ合う機会を充実させることにより、ふるさとの良さを発見し、ふるさとへの愛着心を醸成し郷土愛に満ちた人間を育成し、社会をたくましく生き抜く力の育成につながると思いました。

「かづのふるさと・キャリア教育推進事業」については、将来、社会人・職業人として自立していくために必要な意欲や能力を身に付け、ふるさと鹿角を自分で支えようとする強い気概をもった子どもたちを育成するため、発達段階に応じた「職場体験学習プログラム」を構築し、ふるさと・キャリア教育コーディネーターを配置して取り組み、進路を選択する能力を育てる教育は「鹿角市民」としての意識高揚に繋がると強く感じました。

「ふるさと生き生きネットワーク事業」については、この事業は、自然や人々との触れ合いを通じて、ふるさとの良さを体感することにより、郷土を大切する心や地域の良さを再発見するとともに、企業との連携によって地場産品の商品化に繋がっていることは、子どもたちの郷土愛に繋がっていると思いました。

最後に、鹿角市で最も感銘を受けたのは、最も重要なことは、確かな学力を身に付けることであり、単に読み、書き、計算といった基礎的・基本的内容だけでなく、読解力、想像力、問題解決能力など基礎・基本の上に成り立つ、応用的な力を育て学力向上に必要なのは「習慣付ける事が大事」と話された学校指導管理監のことばでありました。

(2) 秋田県能代市

・学力向上の取り組みについて

教育行政最先端の能代市の教育状況。説明を聞いて、「眼から鱗状態」であった。前述の概要が真新しいわけでもないのに、新鮮に聴こえ、「なるほど」と感銘を受けたのはなぜでしょうか。

それは、秋田県教育委員会、能代市教育委員会がスクラムを組んで総力を挙げ、約 60 年前に経験した不名誉な結果（全国学力テスト全国最下位）から現在は連続上位という輝かしい成績を収めている、きめ細く、実面的の得た取り組みに感動したためであろう。

県教委、市教委という縦割り社会、学校という一般社会から見れば聖地と思われがちな虚像に対して、組織力、教員力により全国に誇れる学力先進地に築き上げられた秋田県や能代市に敬意

を表するものである。

学力低下に悩む本市の教育に対して、今何をすべきか、私たち議員はどうすればよいのか、そのヒントをこの研修でいただき、学力向上のためのスタートラインから一步踏み出したような感じがいたしました。

7 調査による石巻市への政策提言等

(1) 秋田県鹿角市

・子どもが輝く学校教育の推進について

今回の行政視察は秋田県の教育行政の視察で鹿角市と能代市を視察いたしました。両市を通して思ったことは、①両市とも小学校・中学校の校長先生経験者が定年後、各教育委員会に学事指導管理監として再度、各自治体の教育委員会に再勤務し第一線で活躍されております。本市の教育委員会の体制は教育課長が各学校の校長として転出していると理解致しております。本市においても小中学校の校長経験者を学校指導管理監として招致し、先生方の指導体制を確立し教師の力量アップを図り、学力向上に努めるべきと思います。

②学力向上は短時間で出来るものではありません。先日の地元紙に、全国学力テストで全教科において、全国・県平均を下回る。また、B問題ではどの教科も無回答率が高かった、今後学力の底上げへ一層の危機感を持って臨む必要があると記載されておりました。鹿角市の児童生徒は無回答率が非常に低いのは、基礎的・基本的な知識の習得は、課題解決するために必要な思考力・判断力・表現力など新しい学力観を身に付けなければならないと指摘されている。これらの力を育成するためには、学習への興味・関心を引き出し、思考力、判断力、表現力を発揮できるような授業改善に努めている。そのためにも、読書活動の推進、家庭学習の充実が挙げられます。家庭学習では、予習や復習、宿題といった従来のもものと、学習の習慣形成づくりといった自主学習的側面も兼ね備えているので、各学校ごとに家庭学習の手引きの作成、中学では週末課題の充実、このような習慣を継続・充実し、学校と家庭・学校間の連携を提言致します。

(2) 秋田県能代市

・学力向上の取り組みについて

①能代市で行っている教育専門監は、「力量のある教員」を1つの学校にとどめておくのはもったいなく、他の学校でも力量を発揮してもらおう制度であり、市教委の推薦で県が任命し、活動してもらおう制度とのこと。是非、石巻市でも検討して頂きたい。

②説明を受けた能代市教育委員会学校教育課長の佐藤先生は、昨年まで市内の校長だったそうです。その経験を活かしながらの説明には、経験と実績から裏付けられた自信が感じ取ることが出来ました。本市の学校教育課長や指導主事は、学校の階級では教頭職に相当する職階で学校現場では、頂点に立てない（立ったことのない）人物である。

巷では、次期校長先生となる受け皿のポストであるとも揶揄されている。本腰で学力向上、信頼される学校運営には、学校長と言うトップを経験した人材を充てて、しっかりと学校を

指導できる立場の人事を提案いたします。

教員力、組織力を大いに期待しております。

8 調査経費 421,439円

9 添付書類 別添資料のとおり